

事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業			
事業計画	期間限定複数年度		事業期間		平成12年度 ~			
					実施方法	一部委託		
						事業分類	計画策定・管理事業	
						市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 老人福祉法、介護保険法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 (計画期間: 令和6年度~令和8年度) の策定資料として、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。			介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			調査対象者	人	-	2,000	-	-	2,000	
			計画策定	計画	-	-	1	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			調査回答者数	人	-	1,401	-	-	1,400	
			計画策定	計画	-	-	1	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
アンケート調査に基づき、高齢者福祉・介護保険サービスを必要とする高齢者に適正なサービスを提供できるような計画を策定する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			介護予防 アンケート回収率	%	目標	-	70	-	-	70
					実績	-	70.1			
			計画策定	計画	目標	-	-	1	-	-
					実績	-	-			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
高齢者が必要な時に、適切な高齢者向けサービス及び介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
					実績	18	18			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0			
	県支出金	千円	0		0		0		0		0			
	地方債	千円	0		0		0		0		0			
	その他	千円	0		0		0		0		0			
	一般財源	千円	0		396		0		0		0			
	事業費計(A)	千円	0		396		0		0		0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費	
					役務費	379								
					需用費	17								
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		396		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法及び介護保険法により平成11年度に第1期計画（平成12年度～14年度）を策定した。現在は第8期計画（令和3～5年度）期間にあたる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、平成21年7月、平成23年6月に一部改正が実施された。今後、高齢者人口の増加に伴い、介護保険制度を利用する要介護（要支援）認定者の増加並びに給付費の増加が予想される。制度が始まって17年が経過し、第7期計画においては地域包括ケアシステムの深化を進めることが基本的な考え方となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	栃木県内で介護保険料が一番高額となっているため、これ以上保険料を上げないでほしい旨の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	前回の計画策定は令和元年度だったため、前年度の評価結果はない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前回の計画策定は令和元年度だったため、前年度の評価結果はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
計画策定は、国が示す指針、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の結果、地域包括支援センターが把握する情報等を勘案し、被保険者数・要介護認定者数・サービス利用者数・サービス供給量を推計し、保険料の算定等に際し様々なデータを詳細に分析することで精度の高い計画を策定することが可能となる。これらの調査は、計画策定には欠くことができないものであり、できるだけ多くの回答が必要である。		法で定められた3年を1期とする計画を策定するものであり、令和4年度にアンケート調査を実施し、令和5年度は令和6～8年度の第9期計画を策定する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中		○				
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者介護予防拠点施設運営事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	高齢者介護予防拠点施設運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市高齢者介護予防拠点施設条例、同施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防するため、佐野市介護予防拠点施設を設置する。 介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館ためま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行う。				介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館ためま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				維持管理にかかった経費	千円	3,029	1,904	2,300	2,300	2,300	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
おおむね60歳以上の高齢者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
60歳以上の高齢者数				人		43,978	43,643	43,700	43,800	43,900	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいづまでも必要としない高齢者を増やしていく。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18			
						目標					
		実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
65歳以上の高齢者が要介護状態等にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
タクシー運賃助成事業年間利用者数				人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000	
					実績	38,631	41,258				
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	3,029		1,903		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	3,029		1,903		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	1,205							
					委託料	538							
					役務費	147							
					使用料及び賃借料	14							
	人件費	人工	0		0.08		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		583		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,029		2,486		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者介護予防拠点施設運営事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町で平成15年から実施していた事業を合併後佐野市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成18年度から介護保険事業の中で介護予防事業を行うようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会議員から介護予防の充実が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	施設の統廃合について、町会や利用者と協議をし、理解を得る必要があるが、令和4年度は協議を実施できなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍ではあったが、感染症対策を実施し、介護予防教室等開催できたため参加者が増加した。		本事業は、活動の場の提供であり、多くの高齢者が利用しており成果は出ている。事業は維持管理を行うだけのものである。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	施設の統廃合について、利用者の理解を得る必要がある。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）地域支援事業繰出金				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般		
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助		
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）地域支援事業繰出			
事業計画		事業期間		～				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
地域支援事業に係る一般会計からの繰出金。市の負担分を介護保険事業特別会計に繰出すものである。			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつけますか？）									
			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		79,199		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		79,199		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					繰出金	79,199						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		79,199		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）地域支援事業繰出金	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 老人保健福祉施設整備促進事業				本年度担当課 介護保険課		
				前年度担当課 介護保険課		
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	03	01	03 老人保健福祉施設整備促進事業	事業分類	施設等整備事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成15年度 ~	市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市老人保健福祉施設等の整備に係る法人等選考委員会設置要綱・介護保険事業計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 介護保険事業計画に基づき、民間活力を活用した高齢者保健福祉施設等の整備を促進する。			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） 第8期介護保険事業計画に基づき、混合型特定施設（50床）及び地域密着型特別養護老人ホーム（29床）の公募を行い、整備事業者を選考した。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			公募件数	件	1	2	0	-	-
			選考委員会開催回数	回	1	2	0	-	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
介護所兼事業計画に基づき、新規に整備（開所）された介護保険施設			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			選考施設数（地域密着型）	箇所	0	1	0	-	-
			選考施設数（広域型）	箇所	0	1	0	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
特別養護老人ホーム等地域密着型の施設を整備することにより、介護の必要な高齢者が安心して暮らせる環境を作る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			補助対象施設数（補助年度）	箇所	目標 0	0	1	-	-
					実績 0	0			
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
					実績 18	18			
			介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 100	100	100	100	
					実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10	15	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10	15	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	15		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10	14,589	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度から施設整備の整備事業者の選考は公募方式により行われている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	要介護認定者が増加し、介護サービス利用者も年々増加している。また、施設入所の要望が高く入所待機者が多い状況が続いており、施設整備を推進し入所待機者の解消を図っている。一方で施設整備により施設利用者が増えることで介護給付費も増えるので、介護保険料が上昇する要因となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会議員からは特別養護老人ホーム等の基盤整備も進んできているが、待機者どのくらい解消されたのか現在待機者はどのくらいいるのかという質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
公募により整備事業者が選考され、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護に関する入門的研修事業				本年度担当課	介護保険課		
						前年度担当課	介護保険課		
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	任意の事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託		
	一般	03	01	03	介護に関する入門的研修事業	事業分類	人材育成事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	平成29年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 栃木県介護人材緊急確保対策事業費補助金要領・栃木県介護人材確保対策事業実施要領									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶ研修を通して、地域住民の介護人材の参入を促す。		第1回	11/7・11/14・11/21・11/28					
		第2回	2/6・2/13・2/20・2/27					
		1日目	オリエンテーション・介護に関する基礎知識					
		2日目	基本的な介護の方法①					
		3日目	基本的な介護の方法②・認知症の理解①					
		4日目	認知症の理解②・障がいの理解・介護における安全確保					
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
		研修会の開催日数	日	4	8	8	8	8
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
介護に関心のある住民		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
		研修会に参加した人数	人	5	10	10	10	10
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
介護に関心のある者に介護入門研修を受講してもらい、介護職に就いてもらう		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		参加者のうち介護職への就労意向がある者	人	目標 2	2	3	3	3
				実績 0	1			
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
				実績 18	18			
		介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	150	300	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	150	300	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	300		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	150	14,874	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護に関する入門的研修事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年10月に栃木県において本事業の実施要領が制定され、平成29年度に本事業に取り組む市町村の募集があった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	厚生労働省の推計によると団塊の世代が75歳以上となる2025年に介護人材は237万人から249万人が必要とされている。これは本市も例外ではなく、高齢者数がピークを迎え、それに伴い介護サービス利用者の増も見込まれる2025年に向け、介護サービスの安定的な提供体制を確立し、質の高い介護人材の確保が喫緊の課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市内介護事業所から介護人材不足を懸念する声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	感染症対策を徹底する。 チラシ配付を行うなど周知に努める。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
感染症対策を徹底し、研修を2回開催できた。 チラシ配付を行うなど周知に努め、研修参加者が増えた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
成果指標の目標達成はできた。 参加者のうち介護職への就労意向がある者：1人 研修の機会を2回確保し、チラシ配付を行うなど周知に努めた結果、研修参加者が増え、それに伴い介護職への就労意向がある者が増えたため。		チラシ配付以外の周知方法を検討し、研修参加者を増やす。 研修修了者と介護事業所のマッチングを行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 チラシ配付以外の周知方法を検討し、研修参加者を増やす。 研修修了者と介護事業所のマッチングを行う。	介護人材不足は佐野市内に限らず全国的な課題である。より広域的な対応するため、県との連携を一層深める必要がある。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険制度関連低所得者対策支援事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	介護保険制度関連低所得者対策支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業実施要項						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
生計が困難な低所得者に対して、社会福祉法人等が利用者負担を減免した場合に補助金を交付する。基準額を超える額の1/2を市が補助し、市負担の3/4を県が補助する事業。 例 基準を超える額 1,000,000円 1/2を市が補助し、残り1/2を法人が負担。 市負担分：500,000円 県補助金：375,000円（市負担分の3/4）					減免制度利用者はなく、法人からの補助金交付申請もなかった。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
社会福祉減免対象者		人	0	0	1	1	1					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
利用者負担額軽減実施届出を出している社会福祉法人。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
届出済社会福祉法人					団体		13	13	13	14	14	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
社会福祉法人が介護保険関連の低所得者に対する利用者負担額軽減措置を適正に実施できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					利用者負担額軽減措置実施法人数	団体	目標	0	0	0	0	0
							実績	0	0			
					補助金交付額	千円	目標	0	0	0	0	
実績	0	0										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
					介護職員処遇改善加算取得率	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成30年4月に介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、本事業における軽減の対象外となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
法令に従い介護保険制度関連低所得者対策を行ったが、該当がなかった。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険制度関連低所得者対策支援事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	介護保険制度関連低所得者対策支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業実施要項						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
生計が困難な低所得者に対して、社会福祉法人等が利用者負担を減免した場合に補助金を交付する。基準額を超える額の1/2を市が補助し、市負担の3/4を県が補助する事業。					減免制度利用者はなく、法人からの補助金交付申請もなかった。							
例 基準を超える額 1,000,000円 1/2を市が補助し、残り1/2を法人が負担。 市負担分：500,000円 県補助金：375,000円（市負担分の3/4）												
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		社会福祉減免対象者		人	0	0	1	1	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
利用者負担額軽減実施届出を出している社会福祉法人。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					届出済社会福祉法人		団体	13	13	13	14	14
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
社会福祉法人が介護保険関連の低所得者に対する利用者負担額軽減措置を適正に実施できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					利用者負担額軽減措置実施法人数		団体	目標 0	0	0	0	0
					補助金交付額		千円	目標 0	0	0	0	0
								実績 0	0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率		%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
					介護職員処遇改善加算取得率		%	目標 100	100	100	100	100
								実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成30年4月に介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、本事業における軽減の対象外となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
法令に従い介護保険制度関連低所得者対策を行ったが、該当がなかった。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金					本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出			
事業計画				事業期間	～			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）への繰出金					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
					目標						
実績											
④結果（どのような結果に結びつけますか？）											
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
					目標						
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,639,300		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,639,300		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					繰出金	1,639,300						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,639,300		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市介護施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
原油価格・物価高騰による影響を受けた介護施設等の負担軽減のための支援として食材費、光熱費、燃料代の一部を補助する事業。 サービス別補助上限 訪問系事業所 6万円/事業所 大規模通所系事業所 17万円/事業所 通常規模通所系事業所 15万円/事業所 小規模通所系事業所 10万円/事業所 多機能系事業所 20万円/事業所 施設・居住系事業所 1万4千円/床				R4 8/31	要綱制定						
				R4 9/1	申請受付開始						
				R4 10/5	事業者向け説明会開催						
				R5 3/10	申請受付終了						
				138事業所へ補助金交付							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助額		千円	-	36,652	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市内に所在する介護施設等 ※補正予算時に所在した事業所数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				佐野市内の介護施設等		箇所	-	263	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
原油高・物価高騰による影響を受けた介護施設等の負担軽減を行い、事業所閉鎖などを防ぐ。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				物価高等による閉鎖事業所		箇所	目標	-	0	-	-
							実績	-	0		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18		
				介護職員処遇改善加算取得率		%	目標	100	100	100	100
							実績	93.4	96.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		36,652		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		36,652		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	36,652						
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		51,226		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年8月に要綱を制定し、9月から補助金交付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	物価は下がることはないが、急激な原油高・物価高は落ち着いた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	原油・物価が急激に上がっているなかでの事業開始であったため、事業者には歓迎された。一方で事業者からは補助申請が煩雑であるなどの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	前年度の実施はなし

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	障がい者施設原油価格・物価高騰対策支援事業 等		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
単年度事業であるため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象事業者向けに説明会を開くなど必要な事業者に支援ができるよう対策をしたため、目標が達成できた。		単年度事業であるため今後の目標はない	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
			大	中	小		
			成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険事業費補助金等精算事務				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	介護保険事業費補助金等精算事務			
事業計画		事業期間			~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標							
				実績							
				目標							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標							
				実績							
				目標							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		375		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		375		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					償還金、利子及び	375							
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		375		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険事業費補助金等精算事務	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険事業推進委員会運営事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	01	01	介護保険事業推進委員会運営事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等		介護保険法・佐野市介護保険事業推進委員会設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市介護保険事業推進委員会を設置し、介護保険事業計画案を検討するとともに佐野市の介護保険に関する施策の円滑な推進と運営状況の点検及び評価を行う。					委員会を1回開催（書面開催）。							
					令和5年2月14日 佐野市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗状況について							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					委員会の開催数	回	1	1	4	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
佐野市介護保険事業推進委員会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					委員数	人	18	18	18	18	18	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
介護保険の運営状況等の把握、介護保険事業計画の進捗管理、点検及び評価を行い施策の円滑な推進を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					委員会協議（点検・評価）事項数	件	目標	2	1	2	1	1
							実績	2	1			
								目標				
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
					介護職員処遇改善加算取得率	箇所	目標	100	100	100	100	100
実績	93.4	96.7										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,574	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険事業推進委員会運営事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の新市発足時に佐野市介護保険事業推進委員会設置要綱を制定し、介護保険事業計画の策定に係る協議機関及び介護保険の施策の円滑な推進、運営状況の進捗管理を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成12年度に介護保険制度が施行され、老後の安心を支える仕組みとして定着してきたが、高齢者人口や要介護認定者の増、それに伴う介護サービス利用、給付費の増大など、介護保険制度の持続可能性の確保が課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 介護保険料をこれ以上あげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
介護保険に係る専門的分野から委員が選考され、幅広い意見を参考に計画策定や進捗管理を行っており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域密着型サービス運営委員会運営事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	01	01	地域密着型サービス運営委員会運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法・佐野市地域密着型サービス運営委員会設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市地域密着型サービス運営委員会は地域密着型サービス事業所の指定等を行うとき、指定基準及び独自の介護報酬を設定しようとするとき、地域密着型サービスの質の確保、運営の評価などについての協議を行う。		令和4年度実績 4回予定し、3回開催							
		第1回	5月10日	中止					
		第2回	8月23日	書面開催	1事業所更新				
		第3回	11月16日	書面開催	2事業所更新				
		第4回	2月14日	書面開催	3事業所更新				
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
		委員会開催回数	回	3	3	4	4	4	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
佐野市地域密着型サービス運営委員会		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
		委員数	人	18	18	18	18	18	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
佐野市地域密着型サービス運営委員会の開催を通して、佐野市の地域密着型サービスの指定等の事務が円滑に遂行される。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		適切に処理された指定等の件数	件	目標 13	6	13	10	7	
				実績 13	6				
				目標					
				実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	
				実績 18	18				
		介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100	
				実績 93.4	96.7				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,574		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域密着型サービス運営委員会運営事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度の介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設されたことに伴い、佐野市地域密着型サービス運営委員会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	介護保険事業計画に基づき地域密着型事業所の整備を行っており、これらの指定や指定更新の事務量が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域密着型サービスに関する専門的分野から委員が選出され、幅広い意見を参考に地域密着型サービスの事業所等事務を進めており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険システム運営事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	01	01	介護保険システム運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
本市の介護保険事業は平成12年度から(株)TKCの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムのデータ管理により運営されている。システムはクライアント・サーバ方式を採用している。		令和4年度実績 ・長期継続契約による介護保険システムの保守委託及び機械等借上げ ・リース期間満了に伴う機器更新 ・介護保険制度改正に伴うシステム改修								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		端末機の総数	台	5	5	5	5	5		
		プリンタの台数	台	4	4	4	4	4		
		OCR機器の総数	台	1	1	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
e-TASK介護保険システム		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		端末機の総数	台	5	5	5	5	5		
		プリンタの総数	台	4	4	4	4	4		
		OCR機器の総数	台	1	1	1	1	1		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
介護保険事務を迅速かつ正確に処理するため、e-TASK介護保険システムを的確に維持管理していく。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		不具合なく稼働している割合	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100				
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	
				実績	18	18				
		介護職員処遇改善加算取得率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	93.4	96.7				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	1,155	410	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	3,309	2,401	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	4,464	2,811	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,346						
					使用料及び賃借料	466						
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,464	17,385	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険システム運営事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の介護保険事業は平成12年度から介護保険に関する台帳等は（株）TKCの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムにより運営している。システムはクライアント・サーバ方式を採用。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	介護保険制度施行後の様々な制度改革により入力データの種類・ボリュームが増え、処理内容も複雑多岐にわたる。これらの事務を正確に処理するためにはコンピュータシステムが不可欠なものとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
システムは不具合なく稼働しており、介護給付が円滑に行えたため、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国民健康保険団体連合会参画事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	01	02	国民健康保険団体連合会参画事業			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
栃木県国民健康保険団体連合会への負担金				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
						目標						
						実績						
						目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
						目標						
						実績						
						目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0		
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	国民健康保険団体連合会参画事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険料徴収事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	02	01	介護保険料徴収事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法、同施行令、佐野市介護保険条例・規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
介護保険制度の財源である介護保険料に関する事務を実施している。 【主な事務】 ・介護保険料賦課事務 ・介護保険料特別徴収開始通知書の発送 ・普通徴収納入通知書の発送 ・介護保険料収納事務 ・滞納者納付指導及び相談 ・滞納整理事務 ・口座振替の促進、コンビニ収納のPR		7月 普通徴収当初発送									
		8月 特別徴収開始通知書当初発送									
		随時 例月計算・還付処理、新型コロナウイルス感染症の影響による減免決定 催告書通知、電話催告や臨戸訪問、差押えなど滞納処分 納付指導及び相談 口座振替（ペイジー）及びコンビニ収納について啓発									
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		特徴開始通知書当初発送		件	32,132	32,250	33,000	33,000	33,000		
普徴当初発送		件	4,272	4,136	5,000	5,000	5,000				
口座振替・コンビニ収納		件	9,768	9,596	9,900	9,900	9,900				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
第1号被保険者（65歳以上のもの）		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
第1号被保険者				人	36,124	36,087	37,000	37,000	37,000		
滞納者数（現年+滞繰）				人	538	528	550	550	550		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
介護保険事業の財源を確保し、もって本事業の円滑な運営を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		収納率（現年・滞繰）		%	目標 98	98	98	98	98		
					実績 97.2	97.6					
		収納率（現年）		%	目標 98.9	98.9	98.9	99.3	99.3		
					実績 99.4	99.4					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
要介護状態にならないようにする。 65歳以上の高齢者が必要なときに適切な介護サービスが受けられるようにする。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		要支援・要介護認定率		%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3		
					実績 18	18					
		事業所の介護職員処遇改善加算の取得率		組	目標 100	100	100	100	100		
					実績 93.4	96.7					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	9,705	10,205	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,705	10,205	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	5,045		
					役務費	4,239		
				使用料及び賃借料	356			
				需用費	304			
		負担金、補助及び	260					
人件費	職員従事工数	人工	0	5	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	36,435	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,705	46,640	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険料徴収事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より介護保険制度が始まり、市が保険者となったため開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	所得段階は第4期介護保険事業計画で10段階となり、第5期以降は12段階制が続いている。平成27年度から低所得者保険料軽減負担金により軽減が図られた。当初対象者は第1段階だったが、令和元年に軽減率と対象者の見直しがあり、第3段階まで拡大され、継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	被保険者からは、保険料が高すぎる、特別徴収ではなく普通徴収にしたいなどの意見や要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	令和3年度末から収納課と連携して滞納処分を開始した。口座差押えや年金差押えを実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市税収納対策事業費、収納事務費、徴収事務費、市税還付金等	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
関係課と連携し、令和4年度も口座差押えや年金差押えを実施できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
保険料計算を適切に実施し、被保険者に遅延なく通知した。 問合せ・苦情に対して適切な対応・説明をした。 督促状・催告書を通し、年金月や集中滞納整理で臨戸訪問や電話催告を実施した。 口座差押えなどの滞納処分を実施した。 時効による不納欠損処理を実施した。		計画的に適切な賦課事務・徴収事務を実施する。 関係課と連携して滞納処分を実施する。 集中滞納整理など臨戸訪問や電話催告を継続して実施する。 適切な不納欠損処理を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 関係課と滞納者の情報共有を定期的実施し、効率的な滞納整理や滞納処分を実施する。	定例的な事務として取り入れられよう、スケジュールや進捗の管理をしながら計画的に実施していく。
	中		○		
	小				
大 中 小 成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護認定審査会運営事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	03	01	介護認定審査会運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法・佐野市介護保険条例・規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護 (要支援) 状態の審査判定を行っている。審査委員は保険、医療、福祉に関する有識者のうちから市長が任命。委員の任期は2年、定数は52名、合議体は8、合議体を構成する委員定数5名、週4回開催する。				被保険者の要介護 (要支援) 状態の審査判定を行うために介護認定審査会を開催した。 要介護申請件数 6,561件 審査件数 4,806件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				介護認定審査会開催回数	回	186	183	186	186	186
				要介護認定審査判定件数	件	4,011	4,806			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市に住所を有する65歳以上の者 (第1号被保険者) 及び40歳以上65歳未満 (第2号被保険者) の特定疾病に該当するもので、介護が必要となる要介護 (要支援) 認定申請者。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				第1号被保険者	人	36,124	36,087	37,000	37,000	37,000
				要介護認定者数	人	6,508	6,510	6,600	6,600	6,600
				介護サービス受給者数	人	5,602	5,694	5,650	5,650	5,650
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判定することにより、真に必要な介護 (予防介護) サービスの導入を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要介護サービス受給率	%	目標 85	85	85.6	85.6	85.6
				利用者人数/認定者数	%	実績 86.1	87.5			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
要介護 (要支援) 認定者が必要な時に、適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				事業所の介護職員処遇改善加算の取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	13,779	13,405	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	13,779	13,405	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	12,368		
					役務費	847		
				需用費	191			
人件費	職員従事工数	人工	0	2.15	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	15,667	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,779	29,072	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護認定審査会運営事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年に介護保険法が施行されたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢化が進む中、申請者の増大に伴い審査委員・事務局の負担も増していることから更新申請について制度改正が行われている。平成29年度認定有効期間を最長24か月、平成30年度認定有効期間を最長36か月・一定の条件に合致した申請者の審査会簡素化、令和3年度一定の条件に合致した申請者認定有効期間最長48か月となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	介護認定審査会における2次判定の平準化を目指し、審査委員が共通認識を持つよう資料作成を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
認定結果について、栃木県介護保険審査会に審査請求（不服申し立て）されずに行われている。		認定結果に納得のいかない方に対して丁寧に説明をする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		・システム導入の際の予算措置が課題となる。国の補助金等を活用し、市の負担が最小限となるよう努める。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			文書共有システムの導入により、資料作成に係る作業時間の短縮、ペーパーレス化による経費削減、配布時間の短縮による審査会委員の利便性向上が見込める。			
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護認定システム運営事業				本年度担当課	介護保険課
						前年度担当課	介護保険課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	介護	01	03	01	介護認定システム運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法・佐野市介護保険条例・規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
介護保険システム及び介護認定支援システム（アイラビット）により、認定審査会処理や認定結果等の管理が行われている。				新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い「認定有効期間について従来の期間に新たに12ヶ月を合算する措置」を施行し更新申請があったものとみなし新たな認定データを作成し実施した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				端末機の総数	台	13	13	13	13	13
				プリンターの総数	台	1	1	1	1	1
				OCR機器の総数	台	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
介護保険システム 介護認定支援システム（アイラビット）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				端末機の総数	台	13	13	13	13	13
				プリンターの総数	台	1	1	1	1	1
				OCR機器の総数	台	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
要介護（要支援）認定審査会事務を迅速かつ的確に処理するため、介護認定支援システムを適正に維持管理していく。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				保守委託料	千円	目標 -	目標 -	目標 -	目標 -	目標 -
				不具合なく稼働している割合	%	実績 100	実績 100	目標 100	目標 100	目標 100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
要介護状態にならないようにする。 要介護（要支援）認定者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	目標 18.3	目標 18.3	目標 18.3	目標 18.3
				事業所の介護職員処遇改善加算取得率	%	実績 93.4	実績 96.7	目標 100	目標 100	目標 100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,171	2,326	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,171	2,326	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,545		
					使用料及び賃借料	781		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,171	2,326	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護認定システム運営事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年に要介護（要支援）認定審査会事務を迅速かつ的確に処理を行うため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	要介護（要支援）認定制度の様々な改正により入力データの種類も変化し、膨大なデータの処理内容も複雑になってきている。認定審査会を迅速かつ的確に処理を行うためバージョンアップやシステム改修を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
システムは不都合なく稼働し、介護認定業務に支障は起こらなかった。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	要介護認定調査等事業				本年度担当課	介護保険課	
					前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	01	03	02	要介護認定調査等事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法、佐野市介護保険条例・規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
介護保険法に基づく認定申請に伴い、認定調査員が申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問して調査し、結果を認定支援システムに入力する。 また、要介護 (要支援) 認定の受付、主治医意見書の依頼・回収・手数料の請求の確認、認定結果の通知・被保険者証の交付、認定情報の提供に関する事など介護認定に係る一連の事業。				認定調査委員が要介護 (要支援) 認定申請者を直接訪問し、申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動を調査した結果を介護認定支援システムシステムに入力する。 要介護 (要支援) 申請者数 6,561人 訪問調査件数4,903人 新型コロナウイルス感染症に係る要介護 (要支援) の臨時的取り扱いにて認定有効期間について従来の期間に新たに12か月を合算する措置を申し出者に行った。						
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
要介護 (要支援) 申請件数				件	5,614	6,561	6,400	6,400	6,400	
認定調査件数				件	4,011	4,903	4,800	4,800	4,800	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市に住所を有する65歳以上の者 (第1号被保険者) 及び40歳以上65歳未満 (第2号被保険者) の特定疾病に該当するもので、介護が必要となる要介護 (要支援) 申請者。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
第1号被保険者				人	36,124	36,087	37,000	37,000	37,000	
要介護 (要支援) 認定者数				人	6,508	6,510	6,600	6,600	6,600	
介護サービス受給者数				人	5,602	5,694	5,650	5,650	5,650	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
客観的かつ正確な調査が行われることにより、要介護 (要支援) 状態の軽減に役立つ適切な介護 (介護予防) サービスの提供につなげる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
介護サービス受給率				%	目標	85	85	85.6	85.6	85.6
利用実人数/認定者数				%	実績	86.1	87.5			
					目標					
					実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
介護状態にならないようにする。要介護 (要支援) 認定者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要介護 (要支援) 認定率				%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
					実績	18	18			
事業所の介護職員処遇加算の取得率				箇所	目標	100	100	100	100	100
					実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	47,012	51,824	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	47,012	51,824	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	23,784				
					報酬	19,703				
				共済費	3,925					
				職員手当等	3,921					
				旅費	354					
				需用費	84					
		委託料	54							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.62	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	4,518	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	47,012	56,342	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	要介護認定調査等事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行されたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢化が進み要介護（要支援）認定申請者数の増加に伴い、認定調査・数審査数が増加した。平成29年度介護保険法改正に伴い総合事業が開始されたことにより更新の認定有効期間が最長2年に延長、更に平成30年度には3年に延長され認定審査の簡素化が実施された。また令和3年度には更新の認定有効期間が最長4年に延長された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	調査員との月1回の研修会の中で、調査の内容や判定について共通認識を持つよう協議した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
認定結果について栃木県介護審査会に審査請求（不服申し立て）されずに行われている。		認定結果に納得のいかない方に対して丁寧に説明する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入の際の予算措置が課題となる。国の補助金等を活用し、市の負担を最小限にするよう務める。 ・システム操作に慣熟するまでの間、一時的に調査が遅延する恐れがある。影響が最小限になるよう、更新申請が少ない事が見込まれる時期に導入する。 	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			タブレット端末を用いた調査システムの導入などにより、調査完了までの期間を短縮する事が見込める。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護保険制度普及事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	01	04	01	介護保険制度普及事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市民に介護保険制度を理解してもらうため、広報、啓発活動を行う。 ・「広報さの」に特集記事及び必要な記事を掲載する。 ・介護保険制度を解説したパンフレットを作成する。 ・町会や各種団体へ制度の説明を行う				令和4年度実績								
				・広報さの（3月）に特集記事を掲載 ・介護保険制度を開設したパンフレットの作成 ・出前講座（工業団地管理組合）実施								
				活動指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				広報紙への特集記事掲載回数	回		3	1	1	1	1	
パンフレット印刷部数	部		10,000	9,000	10,000	10,000	10,000					
説明会等回数	会		0	1	2	2	2					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
市人口				人			116,982	115,700	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
介護保険制度の趣旨普及を図り、市民に理解を深めてもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				パンフレット作成部数		部	目標	10,000	9,000	10,000	10,000	10,000
							実績	10,000	9,000			
						目標						
						実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
				介護職員処遇改善加算取得率		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	654		539		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	654		539		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	539						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	654		7,826		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護保険制度普及事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画策定年度ごとに大きな制度改正がなされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
窓口での説明時や出前講座でのテキストとしてなどパンフレットを積極的に活用しており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		居宅介護サービス給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	01	居宅介護サービス給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
要介護認定者が訪問介護・訪問看護・通所介護・福祉用具貸与等の居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会から居宅介護サービス給付費等の請求により介護給付を納付する。				要介護認定者が居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会からの請求により居宅介護サービス給付費を納付した								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				居宅介護給付費	千円	754,659	656,356	046,842	090,778	097,321		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
居宅介護サービス利用者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
※年間延べ人数				居宅介護利用者延べ人数		人	66,502	68,611	75,938	76,762	76,885	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
居宅介護サービスの保険給付が適正に支払いが行われる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				支給者数/利用者数		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
実績												
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
				介護職員処遇改善加算取得率		%	目標	100	100	100	100	100
実績	93.4	96.7										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	907,197	878,243	0	0	0	
	県支出金	千円	489,461	477,296	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,483,090	1,444,445	0	0	0	
	一般財源	千円	874,911	856,372	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,754,659	3,656,356	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	656,356		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,754,659	3,670,930	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	居宅介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
居宅介護サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 特例居宅介護サービス給付費		本年度担当課 介護保険課			
		前年度担当課			
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現		市単独・国県補助	
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実		任意・義務	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名		実施方法	
	介護	02	01 02	特例居宅介護サービス給付費	事業分類
事業計画		事業期間		市長公約	
根拠法令・条例等				総合戦略	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
介護保険法第42条特例居宅介護サービス費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
		実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
		実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数		人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)		千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例居宅介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域密着型介護サービス給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	03	地域密着型介護サービス給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
要介護認定者が密着型通所介護・認知症対応型通所介護・（看護）小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型特別養護老人ホームなどを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会からの請求により地域密着型サービス給付費を納付する。				要介護認定者が地域密着型サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会からの請求により地域密着型介護サービス給付費を納付した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				密着型介護給付費	千円	021,302	003,192	092,772	107,612	156,092
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
地域密着型介護サービス利用者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数				密着型介護利用延べ人数	人	11,929	11,896	12,428	12,516	12,804
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
地域密着型介護サービスの保険給付が適正に行われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給者数/利用者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	499,221	491,930	0	0	0	
	県支出金	千円	252,663	250,203	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	798,414	792,212	0	0	0	
	一般財源	千円	471,003	468,847	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,021,301	2,003,192	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	003,192		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,021,301	2,017,766	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域密着型介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、平成18年4月の改正により地域密着型介護サービスが創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域密着型サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 特例地域密着型介護サービス給付費		本年度担当課 介護保険課			
		前年度担当課			
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現		市単独・国県補助	
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実		任意・義務	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名		実施方法	
	介護	02	01	04 特例地域密着型介護サービス給付費	事業分類
事業計画		事業期間		市長公約	
根拠法令・条例等				総合戦略	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
介護保険法第42条の3特例地域密着型介護サービス費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				実績						
				目標						
実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				実績						
				目標						
実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	施設介護サービス給付費				本年度担当課	介護保険課		
					前年度担当課	介護保険課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	05	施設介護サービス給付費			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~				
根拠法令・条例等	介護保険法							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
要介護認定者が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。				要介護認定者が施設介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。						
毎月国保連合会からの請求により施設介護サービス給付費を納付する。				毎月国保連合会からの請求により施設介護サービス給付費を納付した。						
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		施設介護給付費	千円	288,364	380,497	616,268	735,669	870,165		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
施設介護サービス利用者				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
※年間延べ人数				施設介護利用者延べ人数	人	12,464	12,868	13,765	14,220	14,732
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
施設介護サービスの保険給付が適正に行われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給者数/利用者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	647,676	661,786	0	0	0	
	県支出金	千円	575,405	591,587	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,299,106	1,335,296	0	0	0	
	一般財源	千円	766,177	791,828	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,288,364	3,380,497	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	380,497		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,288,364	3,395,071	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	施設介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに大きな制度改革と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
施設介護サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 特例施設介護サービス給付費		本年度担当課	介護保険課	
		前年度担当課		
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	新規・継続	新規事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	実施計画・一般	
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現	市単独・国県補助	
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実	任意・義務	
予算科目	会計	予算事業名		
	介護	02 01 06 特例施設介護サービス給付費	事業区分	
事業計画		事業期間	~	
根拠法令・条例等				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 介護保険法第49条特例施設介護サービス費の支給に係る経費				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例施設介護サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		居宅介護福祉用具購入費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	07	居宅介護福祉用具購入費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。					要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。							
指定福祉用具購入費の支給限度額：年間10万円												
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					居宅介護福祉用具購入費	千円	8,502	8,250	7,883	7,883	7,883	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
指定居宅介護福祉用具購入者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
※年間延べ人数					居宅介護福祉用具購入者	人	278	280	268	268	268	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
指定居宅介護福祉用具購入費の保険給付が適正に行われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支給者数/購入者	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
					介護職員処遇改善加算取得率	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	2,100	2,028	0	0	0	
	県支出金	千円	1,063	1,031	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,359	3,259	0	0	0	
	一般財源	千円	1,980	1,932	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8,502	8,250	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,250		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,502	22,824	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	居宅介護福祉用具購入費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
居宅介護福祉用具購入の保険給付が適正に行っており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		居宅介護住宅改修費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	08	居宅介護住宅改修費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。 ・居宅介護住宅改修費の限度額：20万円					要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					居宅介護住宅改修費	千円	23,850	24,092	28,235	28,235	28,235	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
居宅介護住宅改修利用者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
※年間延べ人数					居宅介護住宅改修利用者	人	227	240	281	281	281	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
居宅介護住宅改修の保険給付が適正に行われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支給者数/利用者数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
					介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	5,890	5,921	0	0	0	
	県支出金	千円	2,981	3,011	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	9,420	9,516	0	0	0	
	一般財源	千円	5,559	5,644	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	23,850	24,092	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	24,092		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,850	38,666	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	居宅介護住宅改修費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
居宅介護住宅改修の保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		居宅介護サービス計画給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	09	居宅介護サービス計画給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会からの請求により居宅介護サービス計画給付費を納付する。				要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会からの請求により居宅介護サービス計画給付費を納付した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				居宅介護計画給付費	千円	418,372	426,410	442,773	420,106	421,317
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
居宅介護サービス計画作成依頼者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				居宅介護計画作成依頼者数	人	29,942	29,764	30,906	29,324	29,409
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
居宅介護サービス計画の保険給付が適正に支払われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給者数/依頼者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	103,330	104,792	0	0	0	
	県支出金	千円	52,296	53,299	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	165,258	168,443	0	0	0	
	一般財源	千円	97,488	99,876	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	418,372	426,410	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	426,410		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	418,372	440,984	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
居宅介護サービス計画の保険給付が適正に行っており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特例居宅介護サービス計画給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	01	10	特例居宅介護サービス計画給付費			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
介護保険法第47条特例居宅介護サービス計画給付費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
		大	中	小					
		成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護予防サービス給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	01	介護予防サービス給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
要支援認定者が予防訪問看護・予防福祉用具貸与等の介護予防サービスを利用した際、その利用額に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連から介護予防サービス給付費等の請求により予防給付を納付する。			要支援認定者が介護予防サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からからの請求に基づき支払った。 毎月国保連からからの請求により介護予防サービス給付費を納付した。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			介護予防給付費	千円	192,797	193,819	206,873	212,583	213,902
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
介護予防サービス利用者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数			介護予防利用者数	人	11,760	12,574	13,421	13,791	13,877
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
介護予防サービスの保険給付が適正に行われる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			支給者数/利用者数	%	目標 100	100	100	100	100
					実績 100	100			
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			要支援・要介護認定率	%	目標				
					実績	18	18		
			介護職員処遇改善加算取得率	%	目標				
					実績	93.4	96.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	46,171	46,224	0	0	0	
	県支出金	千円	25,546	25,609	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	76,155	76,604	0	0	0	
	一般財源	千円	44,925	45,382	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	192,797	193,819	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	193,819		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	192,797	208,393	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
介護予防サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特例介護予防サービス給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	02	特例介護予防サービス給付費			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
介護保険法第54条特例介護予防サービス費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域密着型介護予防サービス給付費				本年度担当課	介護保険課			
						前年度担当課	介護保険課			
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	介護	02	02	03	地域密着型介護予防サービス給付費		事業分類	現金等給付事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
要支援認定者が予防密着型通所介護・予防認知症対応型通所介護・予防小規模多機能型居宅介護・予防認知症対応型共同生活介護などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会からの請求により地域密着型介護予防サービス給付費を納付する。				要支援認定者が地域密着型介護予防サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会からの請求により地域密着型介護予防サービス給付費を納付した。									
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				密着型介護予防給付費	千円	57,379	53,449	55,047	49,398	49,398			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
地域密着型介護予防サービス利用者数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
※年間延べ人数				密着型介護予防利用者数		人	818	751	773	694	694		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
地域密着型介護予防サービスの保険給付が適正に行われる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				支給者数/利用者数		%	目標	100	100	100	100	100	
							実績	100	100				
							目標						
							実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	
							実績	18	18				
				介護職員処遇改善加算取得率		%	目標	100	100	100	100	100	
							実績	93.4	96.7				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	14,172		13,136		0		0		0	
	県支出金	千円	7,172		6,681		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	22,665		21,112		0		0		0		
	一般財源	千円	13,370		12,520		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	57,379		53,449		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	53,449							
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	57,379		68,023		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、平成18年4月の改正により地域密着型介護サービスが創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域密着型介護予防サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付費					本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費			
事業計画				事業期間	~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
介護保険法第54条の3特例地域密着型介護予防サービス費の支給に係る経費					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
		実績										
④結果（どのような結果に結びつけますか？）												
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護予防福祉用具購入費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	05	介護予防福祉用具購入費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
要支援認定者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からのお請求に基づき支払う。 福祉用具購入費の支給限度額：年間10万円					要支援者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者の請求に基づき支払った。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					予防介護福祉用具購入費	千円	3,949	3,743	4,050	3,029	3,029
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
指定介護予防福祉用具購入者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数					介護予防福祉用具購入者	人	152	143	155	116	116
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
指定介護予防福祉用具購入費の保険給付が適正に行われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					支給者/購入者	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績 18	18			
					介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	975	920	0	0	0	
	県支出金	千円	494	468	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,560	1,479	0	0	0	
	一般財源	千円	920	876	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,949	3,743	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,743		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,949	18,317	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護予防福祉用具購入費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
介護予防福祉用具購入の保険給付が適正に行われており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護予防住宅改修費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	06	介護予防住宅改修費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。 ・介護予防住宅改修費の限度額：20万円				要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				介護予防住宅改修費	千円	21,393	23,975	25,936	25,263	25,263	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
介護予防住宅改修利用者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
※年間延べ人数				介護予防住宅改修利用者	人	205	222	240	234	234	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
介護予防住宅改修の保険給付が適正に行われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				支給者数/利用者数	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18			
				介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	5,284	5,892	0	0	0	
	県支出金	千円	2,674	2,997	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	8,450	9,470	0	0	0	
	一般財源	千円	4,985	5,615	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	21,393	23,974	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	23,974		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,393	38,548	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護予防住宅改修費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保円制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたのと要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
介護予防住宅改修の保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護予防サービス計画給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	07	介護予防サービス計画給付費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会からの請求により介護予防サービス計画費給付費を納付する。				要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会からの請求により介護予防サービス計画費給付費を納付した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		介護予防計画給付費	千円	41,393	44,636	45,666	42,743	43,226		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
介護予防サービス計画作成依頼者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数				介護予防計画作成依頼者数	人	9,141	9,868	10,096	9,450	9,557
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
介護予防サービス計画の保険給付が適正に支払われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給者数/依頼者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	10,223	10,962	0	0	0	
	県支出金	千円	5,174	5,575	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	16,350	17,652	0	0	0	
	一般財源	千円	9,646	10,447	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	41,393	44,636	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	44,636		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41,393	59,210	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護予防サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに大きな制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
介護予防サービス計画の保険給付が適正に行っており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特例介護予防サービス計画給付費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	02	08	特例介護予防サービス計画給付費			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
介護保険法第59条特例介護予防サービス計画費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例介護予防サービス計画給付費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	03	01	介護報酬審査支払手数料			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、その審査支払手数料を納付期限までに支払う。					介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、審査支払手数料を支払った。						
手数料単価 H24からHH26 72円/件 H27 70円/件 H28 65円/件 H29からR4 63円/件											
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					審査支払手数料	千円	8,942	9,140	9,175	8,497	8,608
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
審査支払件数					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ件数					審査支払件数	件	141,944	145,090	145,630	134,868	136,630
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
審査支払手数料が適正に支払われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					納付件数/審査件数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績 18	18			
					介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	2,162	2,198	0	0	0	
	県支出金	千円	1,165	1,191	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,532	3,611	0	0	0	
	一般財源	千円	2,083	2,141	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8,942	9,141	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	9,141		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,942	23,715	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護報酬審査支払手数料	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
審査支払手数料の支払いが適正に行っており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 高額介護サービス費		本年度担当課	介護保険課					
		前年度担当課	介護保険課					
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 区 分	新規・継続	継続事業			
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業			
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現		市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実		任意・義務	義務的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営		
	介護	02	04	01 高額介護サービス費	事業分類	現金等給付事業		
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成12年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		介護保険法					総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
介護サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上限を超えた分を支給する。 また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。		該当者に対して、給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行った。						
給付費支給決定 決定通知発送 対象額の支給		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		高額介護支給額	千円	247,849	246,326	295,825	226,523	229,473
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
高額介護サービス支給該当者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間のべ人数		高額介護支給該当者	人	21,523	21,620	25,964	19,881	20,140
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
高額介護サービス費の保険給付が適正に行われる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		支給者/該当者	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 100	100			
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
				実績 18	18			
		介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	61,211	60,539	0	0	0	
	県支出金	千円	30,980	30,791	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	97,908	97,299	0	0	0	
	一般財源	千円	57,750	57,697	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	247,849	246,326	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	246,326		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	247,849	260,900	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高額介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
介護保険法に基づき支払業務を処理しており、成果向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高額介護サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高額介護予防サービス費				本年度担当課	介護保険課	
					前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	02	04	02	高額介護予防サービス費		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
介護予防サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者 に上限を超えた分を支給する。 また、同様に年当たりの利用者負担額についても 上限額を超えた分を利用者に支給する。				該当者に対して給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行った。						
給付費支給決定 決定通知発送 対象額の支給				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				高額介護予防支給額	千円	400	444	481	462	467
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
高額介護予防サービス支給該当者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数				高額介護予防支給該当者	人	230	186	201	193	195
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われ る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給者/該当者	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サ ービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	99	109	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	50	55	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	158	176	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	93	104	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	400	444	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	444						
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	15,018	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高額介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
介護保険法に基づき支払業務を処理しており、成果向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高額介護予防サービスの保険給付が適正に行っており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		高額医療合算介護サービス費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	05	01	高額医療合算介護サービス費			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分 (500円以上) を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。					世帯 (7/31現在の医療保険上の世帯) 内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分 (500円以上) のうち、介護保険負担分を支給した。						
利用者からの申請確認 (医療保険担当部署) 決定通知 超過支給					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					高額医療合算介護給付費	千円	30,781	30,759	33,721	24,266	24,583
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
高額医療合算介護サービス支給対象者数					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数					高額医療合算対象者	人	1,130	1,187	1,301	936	948
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					支給者数/対象者数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績 18	18			
					介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	7,602	7,560	0	0	0	
	県支出金	千円	3,848	3,845	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	12,158	12,150	0	0	0	
	一般財源	千円	7,173	7,204	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30,781	30,759	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	30,759		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,781	45,333	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高額医療合算介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年4月に施行された改正介護保険法に基づき開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		高額医療合算介護予防サービス費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	介護	02	05	02	高額医療合算介護予防サービス費		事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
世帯（7/31現在の医療保険上の世帯）内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。				世帯（7/31現在の医療保険上の世帯）内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）のうち、介護保険負担分を支給した。						
利用者からの申請確認（医療保険担当部署） 決定通知 超過支給				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				高額医療合算介護予防費	千円	185	157	310	311	314
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
高額医療合算介護予防サービス費支給対象者				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
※年間延べ人数				高額医療合算介護予防対象者	人	16	20	39	39	39
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給者数/対象者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			
				介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	46	38	0	0	0	
	県支出金	千円	23	20	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	73	62	0	0	0	
	一般財源	千円	43	36	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	185	156	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	156		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	185	14,730	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年4月に施行された改正介護保険法に基づき開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改正が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名 特定入所者介護サービス費		本年度担当課	介護保険課					
		前年度担当課	介護保険課					
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	新規・継続	継続事業				
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	実施計画・一般	一般事業				
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現	市単独・国県補助	国県補助事業				
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実	任意・義務	義務的事業				
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名		事業区分	実施方法	直営		
	介護	02	06	01 特定入所者介護サービス費	事業分類	現金等給付事業		
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度 ~	市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		介護保険法					総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
要介護認定者が施設入所サービスもしくは短期入所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。 申請受付 世帯の課税状況等の確認 負担限度額認定 決定通知発送		申請に基づき世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を決定し、超えた分を補足給付として支給した。 申請数：1,352件 ※令和5年2月28日現在 介護及び予防分総数 決定数：(第1段階：66件) (第2段階：459件) (第3段階①：227件) (第3段階②：471件) (却下：129件)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		特定入所者介護給付費	千円	352,724	308,587	327,082	334,295	338,530
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
特定入所者介護サービス利用者数		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数		特定入所介護利用者数	人	10,953	10,459	11,086	11,330	11,474
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
特定入所介護サービスの保険給付が適正に支払われる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		支給者数/利用者数	%	目標 100	実績 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率	%	目標	実績 18	18		
		介護職員処遇改善加算取得率	%	目標	実績 93.4	96.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	74,100	64,218	0	0	0	
	県支出金	千円	57,106	50,196	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	139,326	121,891	0	0	0	
	一般財源	千円	82,192	72,282	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	352,724	308,587	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	308,587		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	352,724	323,161	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特定入所者介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年に介護保険法が改正され、平成17年10月から特定入所者介護サービスが創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
介護保険法に基づき国保連合会からの請求により支払業務を処理しており、成果向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
特定入所者介護サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特例特定入所者介護サービス費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	06	02	特例特定入所者介護サービス費			
事業計画		事業期間			~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
介護保険法第51条の4特例特定入所者介護サービス費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0				
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0				
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例特定入所者介護サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定入所者介護予防サービス費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	介護	02	06	03	特定入所者介護予防サービス費		事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
要支援認定者が短期入所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担減額を超えた分を補足給付をとして支給する。					申請に基づき世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を決定し、超えた分を補足給付として支給した。						
申請受付 世帯の課税状況等の確認 負担減額認定 決定通知発送					申請数：1,352件 ※令和5年2月28日現在 介護及び予防分総数 決定数：（第1段階：66件）（第2段階：459件）（第3段階①：227件） （第3段階②：471件）（却下：129件）						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					特定入所者介護予防給付費	千円	250	178	510	714	723
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
特定入所介護予防サービス利用者数					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
※年間延べ人数					特定入所介護予防利用者数	人	45	32	91	127	129
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					支給者数/利用者数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績 18	18			
					介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	62	44	0	0	0	
	県支出金	千円	31	22	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	98	70	0	0	0	
	一般財源	千円	59	42	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	250	178	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	178		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	250	14,752	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特定入所者介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年に介護保険法が改正され、平成17年10月から特定入所者介護予防サービスが創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
特定入所者介護予防サービスの保険給付が適正に行えており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特例特定入所者介護予防サービス費				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	02	06	04	特例特定入所者介護予防サービス費			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
介護保険法61条の4特例特定入所者介護予防サービス費の支給に係る経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	特例特定入所者介護予防サービス費	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
		大	中	小					
		成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名		財政安定化基金拠出金				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	03	01	01	財政安定化基金拠出金			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
県財政安定化基金への拠出金				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標						
				実績						
				目標						
実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標						
				実績						
				目標						
実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	財政安定化基金拠出金	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	訪問・通所等事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	04	01	01	訪問・通所等事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」（総合事業）の中で、実施することになり、本市では、平成29年4月から開始することとした。要支援認定者等が訪問型・通所型等の介護予防・日常生活支援サービスを利用した際、その利用額を地域支援事業費で負担する。				・要支援者・事業対象者が訪問型・通所型等の介護予防・日常生活支援サービスを利用した際の利用額を負担した。 ・住民主体の訪問型サービスBは1カ所、通所型サービスBは16カ所が実施した。								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
第1号訪問通所等請求（3月）		件	1,003	1,110	1,110	1,110	1,110					
第1号訪問通所等事業費		千円	308,729	312,149	312,000	312,000	312,000					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
要支援者、事業対象者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
65歳以上高齢者数（10/1）				人			36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
総合事業対象者数				人			2,113	2,154	2,220	2,125	2,155	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
介護予防・生活支援サービスの費用が適切に支払われる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				第1号訪問通所等請求 延べ件数		件	目標	13,000	13,250	13,500	13,800	14,000
							実績	12,851	13,012			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
要介護状態にならないようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	94,158	94,813	0	0	0		
	県支出金	千円	38,961	39,408	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	123,116	124,528	0	0	0		
	一般財源	千円	55,450	56,511	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	311,685	315,260	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	312,956			
					委託料	2,293			
				需用費	11				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.13	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	947	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	311,685	316,207	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	訪問・通所等事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月までに、介護予防・日常生活支援総合事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者数の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地域で参加できる交流の場等を知りたい、参加したいという声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	訪問型通所型サービスBについて、地区社会福祉協議会に周知した。 通所型サービスBについて、町会やふれあいサロンに周知し、推奨した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
訪問型通所型サービスについて、地域の住民主体の取組の推進に向けて、説明を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
関係機関と連携し、地域における住民主体の取組についての周知を行った。		関係機関と連携した、取組内容の検討と地域への周知	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 地域における住民主体の活動を支援する。	地域において、住民主体の活動の啓発を行う必要がある。生活支援コーディネーターや地区社協等関係団体と連携し、住民主体の活動の立ち上げ支援を行う。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護予防支援事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	01	02	介護予防支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」（総合事業）の中で、実施することになり、本市では、平成29年4月から開始することとした。それに伴い、事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センター（介護予防支援事業所）が行い、その費用について、国保連合会からの請求に基づき負担するものである。					・要支援者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービス利用者に対して地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント費については、毎月の栃木県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、支払いを行った。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					介護予防ケアマネジメント請求	件	583	592	600	600	600
					第1号介護予防支援事業費	千円	33,682	32,981	33,000	33,000	33,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
要支援者、事業対象者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					65歳以上高齢者数(10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
					総合事業対象者	人	2,113	2,154	2,120	2,125	2,150
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
介護予防・生活支援サービス事業費の給付分が適正に支払われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					介護予防ケアマネジメント請求延べ数	件	目標 7,500	7,700	8,000	8,200	8,200
							実績 7,483	7,301			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績 18	18			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	8,403	8,135	0	0	0	
	県支出金	千円	4,184	4,122	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	13,222	13,024	0	0	0	
	一般財源	千円	7,663	7,691	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	33,472	32,972	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	32,972		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,472	33,045	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護予防支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月までに、介護予防・日常生活支援総合事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	地域包括支援センターへの、適正な介護予防ケアマネジメントの実施のための支援

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
地域包括支援センターへの、適正な介護予防ケアマネジメントの実施のための支援を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
要支援者等を自立に向けられるよう、適正な介護予防ケアマネジメントを促すことができた。		地域包括支援センターと連携し、適正な介護予防ケアマネジメントを実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 要支援者等を自立に向けられるよう、適正な介護予防ケアマネジメントを促していく。			地域包括支援センターとの連携、情報共有
	中		○				
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	一般介護予防事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	04	02	01	一般介護予防事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
平成27年度の介護保険制度改正により、「介護一次予防事業」「介護二次予防事業」を廃止し、「一般介護予防事業」として、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で、実施することになった。本市では、平成29年4月から開始することとした。 「一般介護予防事業」の事業内容としては、第一号被保険者を対象にした介護予防活動の普及・啓発及び住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施していくものである。				広報への掲載やチラシ等の作成・配布及び地区公民館等での介護予防教室の開催や団体の依頼に基づき介護予防教室の講師派遣を行った。 ハツラツ元気体操等の立ち上げ支援を行い継続的な実施の支援を行った。 なお、新型コロナウイルスの影響で一部中止とした。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
介護予防教室 (拠点・地公)		回	459	610	620	630	640				
ハツラツ元気体操取組団体		か所	25	25	60	65	70				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内に住所を有する65歳以上の高齢者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
65歳以上高齢者数 (10/1)				人			36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域ぐるみで介護予防への関心を持つ。高齢者が積極的に介護予防を実践する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
介護予防教室の延参加者数		人	目標	9,504	10,008	10,500	10,548	10,560			
ハツラツ元気体操取組団体		か所	実績	5,022	6,767						
			目標	50	55	60	65	70			
			実績	25	25						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要支援・要介護認定率				%			目標	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,712	2,056	0	0	0	
	県支出金	千円	852	1,042	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,693	3,292	0	0	0	
	一般財源	千円	1,561	1,944	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,818	8,334	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	8,103		
					需用費	204		
				役務費	27			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,457	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,818	9,791	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	一般介護予防事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、介護予防事業については、平成29年4月までに一般介護予防事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	これまでの介護予防の手法は、心身機能を改善することを目的とした機能回復訓練に偏りがちであり、社会参加を促す取り組みが必ずしも十分でなかったという課題があった。これからの介護予防は、地域の中に生きがいや役割を持って生活できるような居場所づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチなどが重要になってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和2年2月議会において、ハツラツ元気体操について普及促進を求められた。また、本市のハツラツ元気体操を高知市のマイレージ事業にない、実施できないかと要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	取組団体を増やすため、町会等へハツラツ元気体操を周知した。また、スタッフ側に対して、介護支援ボランティアポイント事業を適用させ、運営への参加を促した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
取組団体を増やすため、町会等へハツラツ元気体操等介護予防事業についての周知を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
町会等へハツラツ元気体操の周知を行い、取組団体を増やすことができた。		取組団体の増加へ向けた周知方法の検討とアフターコロナを見据えた開催方法の検討	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	広報等での周知や町会等への啓発と開催方法の検討
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	介護支援ボランティアポイント事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	04	02	01	介護支援ボランティアポイント事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法、佐野市介護ボランティアポイント事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
地域で介護予防や生活支援に係るボランティア活動に取り組んだ場合に、活動実績をポイントとして評価し、蓄積したポイントを商品券等に転換し、贈呈する事業である。 ボランティア活動に参加することにより、社会参加を促進し、自身の健康維持や介護予防に繋がっていくもの考える。				一般介護事業のボランティア活動に取り組んだ高齢者に対してポイントを付与し、累積したポイントに応じて商品券等を贈呈した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		介護支援ボランティア受入団体	団体	24	24	50	50	50		
		介護支援ボランティア登録人数	人	188	185	350	400	450		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内に住所を有する65歳以上の高齢者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				65歳以上高齢者数(10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
高齢者が積極的にボランティア活動に参加することにより、社会参加に繋がり、生きがいが生まれ、自立した生活を送ることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生きがいをもって生活している高齢者の割合	%	目標 84.9	71.3	75.8	80.4	84.9
				社会参加をしている高齢者の割合	%	実績 71.2	73.9			
						目標 61.5	47.8	52.4	56.9	61.5
						実績 45.4	42.6			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
要介護状態にならないようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績 18	18			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	88	109	0	0	0	
	県支出金	千円	44	55	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	138	174	0	0	0	
	一般財源	千円	80	104	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	350	442	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	430		
					需用費	12		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	350	661	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護支援ボランティアポイント事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法改正により、介護予防事業については、平成29年4月までに「一般介護予防事業」として取り組むこととされた。介護支援ボランティアポイント事業は、その中に位置づけられている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	これまでの介護予防の手法は、心身機能の維持改善に偏りがちであったが、高齢者の増加や共生社会の啓発といった現状を踏まえ、これからの介護予防は、地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所づくり等、高齢者本人を取り巻く環境への支援が重要になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和2年2月議会において、介護支援ボランティアポイント事業とマイレージ事業を統合できないか質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	ボランティア数を増やすために、団体等に働きかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ボランティア数を増やすために団体等へ働きかけを行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響で、介護予防教室等が中止となり、ボランティアの活動場所も減ってしまったが、ボランティア登録への働きかけは行うことができた。		ボランティア数を増やすために団体等へ働きかけを行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	広報や関係団体等への周知と働きかけ
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		総合相談事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	01	総合相談事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握する。また、高齢者等からの相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の活用に繋げる等の支援を行う。					総合相談業務は、市内5か所の地域包括支援センターに委託している。各センターでは、相談を受け、高齢者の心身の状況等を把握し、適切なサービス利用等に繋げている。市は、困難事例等について、地域包括支援センターに対し助言等を行い、連携して業務にあたった。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										地域ネットワーク構築活動数	回	464	503	550	560	570
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					65歳以上高齢者数(10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					高齢者に関する相談件数	件	目標	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280				
							実績	12,175	12,027							
							目標									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
要介護状態にならないようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3				
							実績	18	18							
							目標									
⑤結果（どのような結果に結びつきますか？）																
要介護状態にならないようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3				
							実績	18	18							
							目標									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	20,479	21,912	0	0	0	
	県支支出金	千円	10,239	10,956	0	0	0	
	地方債	千円	10,239	0	0	0	0	
	その他	千円	0	10,956	0	0	0	
	一般財源	千円	12,235	13,090	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	53,192	56,914	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	49,922		
					使用料及び賃借料	6,324		
				役員費	428			
				需用費	195			
		報償費	45					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.41	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	10,275	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	53,192	67,189	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	総合相談事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年度からは1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	相談事業を実施している地域包括支援センターの認知度を上げるため、広報、チラシ、パンフレット、ホームページ等で市民に周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各センターにおいて、適切なサービスにつなげており、市でも困難事例の助言等を行うなど、連携して業務にあたることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談件数は若干減ってはいるものの、各センターにおいて相談を受け、適切なサービスにつなげている。		地域における高齢者支援のネットワークを構築するとともに、高齢者に対する必要な支援を引き続き行う。また、地域包括支援センターの周知の方法を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 地域包括支援センターが、より親しみやすい相談場所であるよう、一層の周知を図っていく。	広報等による周知や関係機関との連携体制の強化
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	権利擁護事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	04	03	02	権利擁護事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決できない、または適切にサービス等に繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域で尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な視点からの支援する。 ①成年後見制度の活用促進②老人福祉施設等への措置の支援③高齢者虐待への対応④困難事例への対応⑤消費者被害の防止に関する諸制度を活用した高齢者の生活の維持				市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、高齢者の相談等を受ける中で、成年後見制度の周知や消費者被害・高齢者虐待の対応等を、市及び民生委員等と連携して取り組んだ。また、高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。							
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
地域ネットワーク構築活動				回	464	503	550	560	570		
権利擁護に関する相談件数				件	856	839	840	843	845		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
65歳以上高齢者数(10/1)				人		36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				権利擁護に関する相談件数	件	目標	600	630	840	843	845
						実績	856	839			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	17,875	19,222	0	0	0	
	県支出金	千円	8,938	9,611	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	8,938	9,611	0	0	0	
	一般財源	千円	10,679	11,484	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	46,430	49,928	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	49,922		
					負担金、補助及び	6		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.65	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	4,737	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,430	54,665	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	権利擁護事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。虐待や困難事例の対応について、関係者と連携し、情報を共有した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成年後見制度の周知や消費者被害、高齢者虐待等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して取り組むことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
権利擁護に関する相談件数は減ったものの、高齢者からの相談に対し、適切に対応することができている。		虐待等に適切に対応できるよう、関係機関との連携強化 地域包括支援センターの周知方法の検討	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	広報等による周知と関係機関との連携強化
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医や地域の関係機関など多職種相互が連携・協働することにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケアマネジメントを実現する体制づくりを行う。また、介護支援専門員等に対する支援を実施する。 ①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域における介護支援専門員のネットワークの活用、③日常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導・助言				市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、包括的・継続的に支援する連携体制の推進を図ることで、高齢者の総合相談等から適切な支援に結び付けられるような体制づくりを強化した。 地域包括支援センター職員の資質向上のための研修会は、新型コロナウイルスの影響で中止した。困難事例等については、地域包括支援センターや専門員などと連携し、支援を行った。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				介護支援専門員からの相談	件	1,322	1,286	1,300	1,310	1,320	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①市内に住所を有する65歳以上の高齢者 ②介護支援専門員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				65歳以上高齢者数(10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①高齢者が住み慣れた地域でその人らしい自立した生活が送れる。 ②介護支援専門員のケアマネジメント力を高める。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				高齢者に関する相談件数	件	目標	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280
						実績	12,175	12,027			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	17,940	19,358	0	0	0	
	県支出金	千円	8,969	9,679	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	8,969	9,679	0	0	0	
	一般財源	千円	10,718	11,565	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	46,596	50,281	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	50,181		
					報償費	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.22	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,603	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,596	51,884	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	虐待や困難事例について、関係機関と連携して対応した。職員等の専門知識のスキルアップのための研修会を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
虐待や困難事例について関係機関と連携して対応している。また、職員等に対しスキルアップのための研修会を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談件数は減ったものの、高齢者からの相談に対しては、関係機関と連携し適切に対応することができた。		困難事例に対応するための、関係機関との連携体制づくり 地域包括支援センターの周知方法の検討	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるように地域包括支援センターのスキルアップを図る。	研修会の実施や関係機関との連携や情報共有
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		成年後見制度利用支援事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	04	成年後見制度利用支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法、佐野市成年後見制度利用支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、自立した日常生活を営むことができる環境を整備することを目的とする。 市長申立に対し、高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見制度の報酬の助成を行う。			令和4年度の市長申立件数は2件であった。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			成年後見制度の相談件数	件	120	146	160	180	200
			市長申立件数	件	1	2	5	5	5
			成年後見人報酬金支払件数	件	0	0	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
判断能力が不十分な身寄りのない高齢者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			成年後見制度の相談件数	件	120	146	220	221	221
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
成年後見制度を利用することにより、財産管理や日常生活での様々な契約など (身上監護) 法律的な支援を行い、本人が安心して生活が送れるようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			市長申立件数	件	目標 5	5	5	5	5
					実績 1	2			
					目標				
					実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
					実績 18	18			
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	10		10		0		0		0	
	県支出金	千円	5		5		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	11		5		0		0		0	
	一般財源	千円	6		7		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	32		27		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	27						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.08		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	32		610		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月の介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢化が進む中で、認知症高齢者が増加すると予測されている。そのため、国では、成年後見制度の利用支援事業を地域支援事業の中に位置づけた。更に、認知症施策推進大綱の改正及び成年後見制度利用促進法により、成年後見制度利用促進基本計画の策定に努めることを定めているため、令和3年度に策定した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、成年後見制度や市民後見推進事業について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	成年後見制度の理解を目的に、講座及びチラシ配布等により、市民に周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成年後見制度についてのチラシを作成・配布し、制度についての周知を行うことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成年後見制度のチラシを作成・配布し、制度について周知を行うことで、成年後見制度についての相談件数が増えている。		成年後見制度の周知方法の検討	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市民への制度の周知による利用の促進	広報やホームページを活用した周知方法の検討と、地域包括支援センターや見守りネットワーク協力機関等の関係機関と連携した支援体制の強化
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護給付等費用適正化事業				本年度担当課	介護保険課
						前年度担当課	介護保険課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	介護	04	03	04	介護給付等費用適正化事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~		
根拠法令・条例等		介護保険法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
介護給付等に要する費用や資源を効率的、効果的に活用するため、介護給付費通知及びケアプラン点検を行う。 <介護給付費通知> 介護保険サービス利用者に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知する。 <ケアプラン点検> 利用者が必要とするサービスを過不足なく提供するため、ケアプランの評価を行う。		<介護給付費通知> 3回通知 (5月・9月・2月) 発送 <ケアプラン点検> 研修会と合わせ、11月21日に開催						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		給付通知発送延べ数	人	14,746	14,572	9,961	10,214	10,473
		ケアプラン点検数	件	23	30	38	38	38
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
介護保険サービス利用者、居宅介護支援事業者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		利用者延べ人数 (通知時)	人	14,746	14,572	9,961	10,214	10,473
		居宅介護支援事業所数	箇所	38	38	38	38	38
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
介護給付等に要する費用や資源を効率的、効果的に活用する		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		利用者延べ人数/給付通知発送件数	%	目標 100	100	100	-	-
		ケアプラン点検数/居宅介護支援事業所数	%	目標 65	81			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
		介護職員処遇改善加算取得率	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	664	696	0	0	0	
	県支出金	千円	332	348	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	332	348	0	0	0	
	一般財源	千円	396	415	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,724	1,807	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	913		
					委託料	631		
					需用費	185		
					報償費	77		
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,724	30,955	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年に介護保険法が改正され、地域支援事業のなかに介護給付費等費用適正化事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険事業経過くう策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料を上げないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ流行下で開催が難しかった参集方式でのケアプラン点検、研修会が、令和4年度には感染拡大防止に努めることで開催でき、ケアプラン点検数が伸びた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
介護給付通知については目標が達成できた。 ケアプラン点検についてはコロナ流行下での開催であったため、点検及び研修会への参加辞退等もあり、目標が達成できなかった。		コロナ等の感染症流行下では点検方法や研修会の開催方法を工夫して、参加率を高める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 業務多忙等を理由にケアプラン点検等研修会に参加しない事業所もあったため、適正化の意義の周知をより一層図り参加を促す。	国において主要適正化事業の見直しが行われている。国の動向をうかがいながら、佐野市に適したやり方で事業を整備し、介護保険事業計画に盛り込む必要がある。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		家族介護者交流事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	04	家族介護者交流事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
寝たきりや認知症の高齢者を介護している者等を対象に、宿泊研修会及び介護方法・介護食等の介護教室を開催する。 事業の実施は、佐野市社会福祉協議会に委託している。					佐野市社会福祉協議会に委託し、研修会を開催した。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					延べ参加者数	人	15	15	60	60	60	
事業開催回数	回	1	1	3	3	3						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
寝たきりや認知症の高齢者を介護している方					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
介護手当を受給している方					人		241	264	280	300	320	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
同じ悩みを持ち苦勞をしている介護者が交流することで、悩みを相談したり、世間話をしたりコミュニケーションが図れ、精神的にも肉体的にもリフレッシュできる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					交流が図れた人 (延べ参加者数)	人	目標	90	110	60	60	60
							実績	15	15			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要支援・要介護認定率					%		18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	
							18	18				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	14	11	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	7	6	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	7	6	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8	6	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	36	29	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	29							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36	175	0	0	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	家族介護者交流事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年頃より、県の補助対象として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年度より県の補助が廃止された。 平成21年度から介護保険事業の地域支援事業として実施。 平成27年1月に国が認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定し、認知症の人の介護者への支援を推進していくことになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議員からは、認知症の方や一人暮らし高齢者などを地域で見守り支援するような体制を構築してほしい、在宅介護家族の会を含め、地域でのネットワークを作ってほしいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	参加者の増加のため、関係機関等を通じて周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
家族介護者を対象に、研修会を行った。			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会の規模を縮小して行ったが、研修会を行うことで、介護者の交流を図ることができた。		家族介護者を対象にした研修会の方法の検討	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	関係機関等との連携による周知
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		住宅改修支援事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	04	住宅改修支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が居宅介護（介護予防）支援の提供を受けていない要介護（要支援）認定者が行う居宅介護（介護予防）住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成する場合に手数料として1件当たり2,000円を支給する。					介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が居宅介護（介護予防）支援の提供を受けていない要介護（要支援）認定者が行う居宅介護（介護予防）住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成する場合に手数料として1件当たり2,000円を支給した。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					住宅改修支援費	千円	38	47	60	60	60	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
住宅改修理由書を作成する介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					住宅改修理由書数	件	38	47	60	60	60	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
住宅改修理由書作成手数料が適正に支払われる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支払件数/理由書数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
					介護職員処遇改善加算 取得率	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	93.4	96.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	29	40	0	0	0	
	県支出金	千円	15	20	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	15	20	0	0	0	
	一般財源	千円	17	24	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	76	104	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	104		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76	7,391	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	住宅改修支援事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度に介護保険法全般の見直しが行われ、その後介護保険事業計画策定年度ごとに制度改正と報酬改定が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内中位である。 市民からは介護保険料をあげないでもらいたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
住宅改修理由書作成手数料が適正に支払われており、目標が達成できた。		事業が適正に行われているため、従来どおり実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業				本年度担当課	いきいき高齢課		
						前年度担当課	いきいき高齢課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分		
	介護	04	03	04	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業				
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		実施方法	一部委託	
根拠法令・条例等		佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業実施要綱						事業分類	融資・貸与事業
								市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
徘徊高齢者の早期発見と安全性の確保を支援する。				徘徊高齢者等見守りシールを交付し、徘徊高齢者の早期発見と安全の確保を行い、介護者の精神的負担の軽減を図った。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				見守りシール交付者総数	人	29	28	29	29	29		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
65歳以上の徘徊の見られる要介護高齢者を在宅で介護している家族。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				65歳以上高齢者数 (10/1)		人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
				要介護認定者数 (年度末)		人	3,508	6,211	6,533	6,622	6,710	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
徘徊高齢者の早期発見と安全の確保を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				見守りシール報告延べ件数		件	目標	0	0	0	0	0
							実績	1	0			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
							目標					
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	37		36		0		0		0	
	県支出金	千円	18		18		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	18		18		0		0		0	
	一般財源	千円	23		20		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	96		92		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	92						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	96		383		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	徘徊高齢者壹探索機器貸与事業は旧田沼町で実施していた事業を引き継ぎ実施していたが、利用者が平成30年度末で2人と減少したため、令和2年度末で廃止し、代わりに平成30年12月より佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年度から介護保険法改正に伴い県の補助金が廃止され一般財源化された。平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	包括支援センター等に働きかけ、周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
見守りシールの交付者数を増やすことができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地域包括支援センター等に働きかけ、見守りシールの周知を図ったが、交付者数を増やすことはできなかった。		関係機関と連携した周知方法の検討	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 認知症の家族等への周知		広報等の活用やケアマネジャー・関係機関との連携による周知方法を検討する。	
	中						
	小		○				
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		認知症サポーター等養成事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	04	認知症サポーター等養成事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域や職域において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。 地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催する。					地域の団体、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					認知症サポーター養成講座	回	20	32	50	50	50	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市内に住所を有する認知症の人及びその家族 ②一般市民					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					65歳以上高齢者数 (10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が認知症に対する理解を深める。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					認知症に関する相談件数	件	目標	1,200	2,150	2,200	2,210	2,220
							実績	2,187	2,193			
認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標	800	900	1,000	1,100	1,200					
		実績	1,576	804								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	81	44	0	0	0	
	県支出金	千円	40	22	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	40	22	0	0	0	
	一般財源	千円	48	27	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	209	115	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	115		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	209	261	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	認知症サポーター等養成については、平成27年度までは、介護一次予防事業の中で実施していた。しかし、平成28年度の地域支援事業実施要綱の中で、包括的支援事業の任意事業と位置付けられたため、新たな事業として取り組んでいくものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランの策定、平成30年4月には介護保険法の改正、さらに令和元年6月には認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問等で、認知症高齢者対策について、たびたび複数の議員から質問があった。認知症サポーターの活用についての要望もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	認知症地域支援推進員による、地域や関係機関と連携した体制づくりのため、認知症サポーター養成講座を開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、感染対策を行ったうえで、地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症サポーター養成講座を行うことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染対策を行ったうえで、認知症サポーター養成講座を行うことができた。		認知症サポーター養成講座の対象者を拡大するための、認知症地域支援推進員や関係機関と連携した体制づくり	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 認知症地域支援推進員による、地域や関係機関と連携した体制づくり	認知症地域支援推進員や関係機関との連携による講座等の周知と実施を行い、認知症サポーターを中心とした、地域における認知症の方をサポートする体制づくりを行う。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		高齢者配食支援事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	介護	04	03	04	高齢者配食支援事業			
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成29年度 ~			実施方法	一部委託
根拠法令・条例等	介護保険法						事業分類	その他市民に対する事業
							市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
地域支援事業の任意事業に位置づけられた事業で、65歳以上の栄養改善が必要かつ食材の調達に難しい高齢者に対して、弁当を配達する事業であり、その配送料を支援するものである。また、配達の際は、手渡しすることで、見守り・安否確認に繋がる。				65歳以上の栄養改善が必要かつ食材の調達に難しい高齢者に対して、ケアマネジメントに基づき配食支援を実施した。 ・1週あたり5食以内の利用 ・1回の配達あたり100円を市で負担							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				利用者数（3月利用分）	人	86	87	90	90	90	
				配食数（3月利用分）	食	1,633	1,640	2,070	2,080	2,088	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、栄養改善が必要かつ食材の調達に難しい者。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				一人暮らし高齢者数	人	5,354	5,289	5,390	5,400	5,410	
				高齢者世帯数(民生委員調)	世帯	5,558	5,085	5,100	5,110	5,120	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
食事を配達することにより、当該高齢者が栄養のバランスのとれた食事を摂れるようになり、栄養改善が図れるとともに、高齢者の見守り・安否確認につながる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				配食数/利用者数	食	目標	17.7	23	23	23	23
						実績	19	18.9			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	815	687	0	0	0	
	県支出金	千円	407	344	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	407	344	0	0	0	
	一般財源	千円	487	411	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,116	1,786	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,786		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,116	2,223	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者配食支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月から地域支援事業の任意事業として、高齢者の生活支援の一環として実施する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者の人口増加に伴い、高齢者のひとり暮らしや高齢者世帯が増加するため、生活支援が必要な高齢者の増加も予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	地域包括支援センター及びケアマネジャーに対し、ケアプラン等に基づく、適切な利用を促した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
地域包括支援センターやケアマネジャーと連携し、ケアマネジメントに基づき、必要な高齢者に対して配食支援を行うことができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
関係機関と連携して、支援が必要な高齢者へ適正なサービスを提供することができ、高齢者の見守り・安否確認に繋がった。		地域包括支援センター及びケアマネジャーと連携した、配食支援事業の周知と適正な利用の徹底	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	関係機関との連携による周知と適正な利用の徹底
	中	○			
	小				
大 中 小 成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名 在宅医療・介護連携推進事業		本年度担当課	いきいき高齢課	
		前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	新規・継続	継続事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	実施計画・一般	一般事業
	施策	01 豊かで健やかな長寿社会の実現	市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03 介護予防の推進と介護保険サービスの充実	任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名		
	介護	04 03 05	在宅医療・介護連携推進事業	
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成27年度 ~
根拠法令・条例等		介護保険法		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。 在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、佐野市在宅医療介護連携推進協議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る普及啓発に関すること等を行う。		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		高齢者に関する相談件数	件	12,175	12,027	11,200	11,250	11,280	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
65歳以上高齢者数 (10/1)		人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		高齢者に関する相談件数	件	目標	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280
				実績	12,175	12,027			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
				実績	18	18			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	1,251	1,287	0	0	0			
	県支出金	千円	626	643	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	634	653	0	0	0			
	一般財源	千円	748	770	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	3,259	3,353	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,189				
					職員手当等	436				
					共済費	420				
					報償費	150				
				委託料	80					
				旅費	69					
		需用費	9							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.47	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	3,425	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,259	6,778	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携推進事業については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携推進事業については、地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。今後、高齢化が進むことが予想され、当該事業の取組はますます重要になってくる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成31年2月議会の一般質問においても、地域包括ケアシステムについて質問があり、在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況について答弁した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市に専任のコーディネーターを配置し、前年度に引き続き在宅医療・介護連携推進事業を実施した。「救急医療情報キット」「わたしの終活ノート」活用の普及啓発に努めた。また、研修会等を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、「わたしの終活ノート」活用の普及啓発に努め、市民対象の研修会等を行うことができた。また、専門職に対しても研修会を実施した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高齢者に関する相談件数は減少したが、在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、関係機関との連携を図ることができた。		コーディネーターを中心とした介護事業所や医療機関等との連携強化と、関係機関の専門職を対象とした研修等の実施	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	関係者間での情報共有や研修会等の支援、関係機関と連携した普及啓発
	中		○		
	小				
		大	中	小	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生活支援体制整備事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	06	生活支援体制整備事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法、佐野市生活支援体制整備協議体設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの一体的な提供体制の整備を推進する。また、様々な事業主体と協議体を設置し、定期的な情報の共有・連携強化を図る。また、様々な事業主体と連携しながら、多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
				<ul style="list-style-type: none"> ・佐野市生活支援体制整備協議体会議 1回開催 ・第1層生活支援コーディネーターの配置（佐野社協に委託） 						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				高齢者に関する相談件数	件	12,175	12,027	11,200	11,250	11,280
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				65歳以上高齢者数(10/1)	人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				高齢者に関する相談件数	件	目標	10,200	10,700	11,200	11,250
実績	12,175	12,027								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3
実績	18	18								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	2,938	2,558	0	0	0	
	県支出金	千円	0	1,279	0	0	0	
	地方債	千円	1,469	0	0	0	0	
	その他	千円	1,469	1,279	0	0	0	
	一般財源	千円	1,755	1,528	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7,631	6,644	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	6,624		
					報償費	20		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,631	7,883	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活支援体制整備事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、生活支援体制事業については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、要支援者を地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活総合支援事業を実施することになり、併せて生活支援体制整備事業が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。今後、高齢化が進むことが予想され、地域における助け合いや生きがいを持てるような支援体制を整備する当該事業は、ますます必要になる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	生活支援体制整備を進めるため、協議体会議を1回実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
第1層生活支援コーディネーターを配置し、地域における情報の共有や支援体制の充実を図った。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
高齢者に関する相談件数は減少したが、生活支援コーディネーターを配置し、地域における課題の情報収集を行うことができた。		生活支援コーディネーターを中心とした、地域課題の解決へ向けた関係機関との連携強化	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		定期的な協議体会議を実施するために、生活支援コーディネーターと連携して地域での啓発を行う。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			生活支援コーディネーターを配置し、定期的な協議体会議を実施し、総合事業の地域づくりを進めていく。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	介護	04	03	07	認知症地域支援推進員等設置事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行う。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までにはすべての市町村で実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。				・認知症地域支援推進員2名を配置した。（地域包括支援センター佐野市医師会、地域包括支援センター佐野市民病院） ・推進員によって認知症サポーター養成講座を実施している。 ・認知症カフェ、地域ケア会議、認知症初期集中支援チームへの参加、認知症関係の相談支援等を行った。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
地域におけるネットワーク構築		回	464	503	550	560	570				
認知症に関する相談件数		件	2,187	2,193	2,200	2,210	2,220				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①市内に住所を有する認知症の人及びその家族				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②一般市民											
③地域包括支援センター職員				65歳以上高齢者数 (10/1)		人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②市民が、認知症に対する理解を深める。		認知症に関する相談件数		件	目標 1,200	2,150	2,200	2,210	2,220		
		認知症サポーター養成講座受講者数		人	実績 2,187	2,193					
					目標 800	900	1,000	1,100	1,200		
					実績 1,576	804					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率		%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績 18	18			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	2,280	2,280	0	0	0		
	県支出金	千円	1,140	1,140	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,140	1,140	0	0	0		
	一般財源	千円	1,361	1,361	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	5,921	5,921	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	5,921			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,921	6,140	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定、平成30年4月には介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成26年6月議会、27年6月議会では、認知症高齢者対策について、複数の議員から質問があり、認知症カフェの設置についても、一般質問で取り上げられた。また、介護保険事業推進委員会でも、認知症事業の推進について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	若い世代への啓発を推進するため、学校等で講座を実施したり、認知症高齢者と接する場面が多いと予想される金融機関やスーパーマーケットに対し、職域において講座等開催を進め、認知症の周知啓発に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
認知症地域支援推進員を配置し、認知症関係の相談支援等を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
若い世代への啓発を推進するため、学校等で講座を実施したり、認知症高齢者と接する場面が多いと予想される金融機関やスーパーマーケットに対し、職域において講座等開催を進め、認知症の周知啓発に努めた。しかし、1回の受講者数が少ない回が多かったため、全体の受講者数は減少した。		認知症サポーター養成講座等や関係機関との連携による、市民への認知症に対する理解の促進	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 支援が必要な方に適切に支援が行えるよう、認知症に関する支援体制の周知と強化を行う。	地域包括支援センター等関係機関との連携等による支援体制の強化を行う。また、ホームページ等を活用した周知方法を検討する。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		認知症ケア向上事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	07	認知症ケア向上事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族に対する支援対策として、地域の人や専門職と情報共有し、お互いを理解し合う認知症カフェを設置する。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までに実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。					認知症カフェを、NPO法人風の詩に委託し、市内2か所において開催した。新型コロナウイルスの影響で参加者を制限したり、一部中止とした。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					認知症カフェの開催数	回		45	36	100	100	100
認知症に関する相談件数	件		2,187	2,193	2,200	2,210	2,220					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市内に住所を有する認知症の人及びその家族 ②一般市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					65歳以上高齢者数 (10/1)	人		36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が、認知症に対する理解を深める。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					認知症に関する相談件数	件	目標	1,200	2,150	2,200	2,210	2,220
							実績	2,187	2,193			
認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標	800	900	1,000	1,100	1,200					
		実績	1,576	804								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
							実績	18	18			
			目標									
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円		554	554	0	0	0	
	県支出金	千円		277	277	0	0	0	
	地方債	千円		0	0	0	0	0	
	その他	千円		277	277	0	0	0	
	一般財源	千円		332	332	0	0	0	
	事業費計(A)	千円		1,440	1,440	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						委託料	1,440		
	人件費	職員従事工数	人工		0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円		0	219	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円		1,440	1,659	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	認知症ケア向上事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。当事業は、国で推進する事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定し、この4月には、介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会等で、認知症高齢者対策について複数の議員から質問があり、認知症カフェの設置についても、一般質問や予算審査特別委員会で取り上げられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	当事者及び関係者への周知と、継続的な支援体制の強化

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響で、認知症カフェの参加者を制限したり、一部中止とした。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
認知症カフェを市内2か所で開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者を制限したり、一部中止とした。		認知症カフェや相談事業を通じて、地域の方や専門職と情報共有し、認知症に対する理解を深める。また、認知症の人やその家族が地域で自分らしく暮らしていけるよう継続的な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 当事者及び関係者への周知と、継続的な支援体制の強化			地域の方と専門職が連携して支援に取り組めるような体制づくりを進めるために、認知症カフェや相談事業を継続する。また、事業の周知を継続して行っていく。
	中		○				
	小						
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		認知症初期集中支援推進事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	いきいき高齢課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	04	03	07	認知症初期集中支援推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症やその家族に早期に関わる、医療・保健・福祉に携わる関係者等による「認知症初期集中支援チーム」を設置する。 併せて、支援チームの設置及び活動状況を検討する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を開催する。					地域包括支援センター佐野市医師会に設置している認知症初期集中支援チームを中心に、関係機関と連携して認知症の早期対応するための支援体制づくりを行った。 また、テレビ等メディアを活用して、認知症について定期的に情報発信し、理解を深める取組を行った。							
										活動指標		単位
初期集中支援チーム開催数		回	4	6	25	25	25					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市内に住所を有する認知症の人及びその家族 ②一般市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					65歳以上高齢者数 (10/1)		人	36,168	36,201	36,193	36,253	36,202
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が、認知症に対する理解を深める。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					認知症に関する相談件数		件	目標 1,200 実績 2,187	2,150 2,193	2,200	2,210	2,220
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要支援・要介護認定率		%	目標 18.3 実績 18	18.3 18	18.3	18.3	18.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	131		131		0		0		0	
	県支出金	千円	0		65		0		0		0	
	地方債	千円	65		0		0		0		0	
	その他	千円	65		65		0		0		0	
	一般財源	千円	79		79		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	340		340		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	270						
					報償費	70						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	340		559		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。当事業は、国で推進する事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定し、平成30年4月には、介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において、認知症高齢者対策について複数の議員から質問があり、答弁の中で、認知症初期集中支援チームについても報告した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	地域包括支援センター佐野市医師会に設置している認知症初期集中支援チームを中心に、関係機関と連携を強化して対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
認知症初期集中支援チームを設置して関係者等による任に省の方への支援を行うとともに、支援チームの活動状況を検討する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を開催し、チームの活動状況を検討した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
認知症に関する情報を定期的に発信し、認知症に関する理解を深めることができた。		認知症の人へ早い段階で関わることができるよう、地域包括支援センター等の関係機関との連携の強化を図るとともに、市民への周知啓発を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 関係機関と連携した、早期発見への支援体制づくり	広報やメディア等を活用した啓発と、関係機関との連携の強化
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	審査支払手数料				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	いきいき高齢課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施方法	直営
	介護	04	04	01	審査支払手数料	事業分類	許認可・審査事務
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等	介護保険法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
総合事業に対する費用について、栃木県国保連合会からの請求に基づき支払うため、その審査支払業務を国保連合会に委託しており、その手数料を支払う。 ・手数料単価 H29～R3年度 1件につき63円				総合事業に対する費用についての審査支払業務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託しており、1件につき63円の審査支払手数料を毎月納期限までに支払った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				審査件数 (各年3月分)	件	1,586	1,683	2,000	2,000	2,000
		審査支払手数料	円	1,277,078	272,915	512,000	512,000	512,000		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
栃木県国民健康保険団体連合会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				審査依頼団体 (国保)	団体	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
介護報酬が適正に支払われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				審査件数 (延べ)	件	目標 24,000 実績 20,271	24,000 20,205	24,000	24,000	24,000
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要支援・要介護認定率	%	目標 18.3 実績 18	18.3 18	18.3	18.3	18.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	321	314	0	0	0	
	県支出金	千円	160	159	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	504	503	0	0	0	
	一般財源	千円	292	297	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,277	1,273	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	1,273		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,277	1,346	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	審査支払手数料	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、要支援等サービスの費用請求について、審査支払業務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、総合事業に係る費用も増加していく。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
総合事業に対する費用について、その手数料を支払うことができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
総合事業に対する費用について、その手数料を支払った。		総合事業に対する費用を適正に支払うことで、介護報酬が適正に支払われる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 在宅介護者介護手当支給事業		本年度担当課	いきいき高齢課				
		前年度担当課	いきいき高齢課				
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策 03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策 01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業 03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計 款 項 目	予算事業名			実施方法	直営	
	介護 05 01 01	在宅介護者介護手当支給事業			事業分類	現金等給付事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成12年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等	佐野市介護保険条例、佐野市介護保険規則					総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給。 所得の状況により、月12,000円又は、月6,000円を支給。		寝たきりや認知症の在宅の高齢者と同居し、介護している方に介護手当を支給した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		介護手当支給者数	人	241	264	280	295	310	
		介護手当支給月数	月	2,071	2,167	2,270	2,370	2,480	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
65歳以上の寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
介護者の経済的負担を軽減する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		受給者における平均支給月数	月	目標	9	9	9	9	9
				実績	9	8			
				目標					
				実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		要支援・要介護認定率	%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
				実績	18	18			
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	16,062	16,908	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	16,062	16,908	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	16,908				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.29	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,113	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,062	19,021	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	在宅介護者介護手当支給事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年に重度心身障害者を対象に事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。 平成27年度から国の補助基準が変更され、ほとんどの方が補助対象外となった。 平成30年度より、第1号被保険者保険料を財源とする保健福祉事業に移行したが、国の保険者機能強化調整交付金の充当が可能となったことから、同交付金を財源とした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の見直しが考えられるが、検討には至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
平均支給月数は前年よりも若干減少したが、支給人数、延支給月数前年より伸びている。		「成果向上の余地がない」となっているが、平成30年度より、医師の意見書を不要とし、要介護認定状況を要件としたことから、申請者が増加傾向となっているため、成果向上の余地がある程度ある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の見直し。	対象者の見直しにより支給対象外となる受給者の理解を得ることと、対象者の抽出のための電算システムの導入が必要となる。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業		本年度担当課	いきいき高齢課						
		前年度担当課	いきいき高齢課						
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり	新規・継続	継続事業					
	政策 03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	実施計画・一般	一般事業					
	施策 01	豊かで健やかな長寿社会の実現	市単独・国県補助	市単独事業					
	基本事業 03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実	任意・義務	任意的事業					
予算科目	会計 款 項 目	予算事業名		事業区分	実施方法	直営			
	介護 05 01 01	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業		事業分類	現金等給付事業				
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成3年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業実施要綱						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
在宅の寝たきり及び認知症高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図る。		在宅で紙おむつを使用している高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図った。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		利用人数	人	754	693	780	780	780	
		延利用月数	月	5,298	4,724	5,300	5,300	5,300	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
在宅の65歳以上で寝たきりや認知症のため6か月以上引き続き紙おむつを使用している方		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		65歳以上高齢者数	人	36,223	36,196	35,931	35,995	36,059	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
紙おむつを購入する際の購入代金の一部助成が受けられる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		一人当たり利用月数	月	目標 6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	
				実績 7	6.8				
				目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		要支援・要介護認定率	%	目標 18.3	18.3	18.3	18.3	18.3	
				実績 18	18				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,768	3,851	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,010	5,758	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,778	9,609	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	9,448		
					役務費	120		
				需用費	41			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.21	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,530	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,778	11,139	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	いきいき高齢課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年度に、在宅で寝たきり及び認知症の65歳以上の高齢者を介護している方を支援するために、紙おむつ券の給付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年度から介護保険法改正により県の補助が廃止され、一般財源化された。平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。第7期介護保険事業計画期間である令和2年度までは、経過措置として地域支援事業の任意事業として実施。第8期計画期間となる令和3年度からは、保健福祉事業として実施することとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	紙おむつ券を民生委員から手渡されるのは嫌だという声が多く聞かれたため、平成22年度からすべての利用者に郵送で送る事とした。入院、入所しても利用できるようにしてほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の拡充が考えられるが、検討に至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和3年の要綱改正により、対象者となる条件が変わったためと考える。		対象者には広報を通じ、また民生委員、ケアマネージャーから事業の周知が図られており、給付を必要とする方へは給付が行き届いており、これ以上の成果向上の余地はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の拡充。	対象者の見直しにより支給対象外となる受給者の理解を得ることと、対象者の抽出のための電算システムの導入が必要となる。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護給付費準備基金積立金				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	06	01	01	介護給付費準備基金積立金			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
介護給付費準備基金への積立金 (利子相当額)				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				実績						
				目標						
実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				実績						
				目標						
実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	115,946	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	115,946	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					積立金	115,946		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	115,946	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護給付費準備基金積立金	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		利用者負担軽減災害臨時特例給付金				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般		
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助		
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	介護	08	03	01	利用者負担軽減災害臨時特例給付金			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対する利用料の免除			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					目標						
					実績						
					目標						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					目標						
					実績						
					目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0		
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	利用者負担軽減災害臨時特例給付金	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		